

2012年12月期 第2四半期決算短信〔個人基準〕(非連結)

2013年7月16日

商号 アウター・ガイ事務所 URL <http://outerguy.info/>
 代表者 アウター・ガイ 問合せ先 bm@outerguy.info

(円未満四捨五入)

1. 当第2四半期の業績

(1) 経営成績

(%表示は、対前同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	円	%	円	%	円	%	円	%
当第2四半期	2,234,230	16.4	853,408	30.9	1,198,626	67.5	306,990	△52.5
前第2四半期	1,918,705	△9.8	651,782	△13.7	715,521	△32.0	646,175	△25.4

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	円	円	%
当第2四半期	9,604,920	9,504,436	99.0
前期	9,325,432	9,215,590	98.8

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	円	円	円	円
当第2四半期	936,461	△172,832	△6,830	1,277,968
前第2四半期	769,599	△361,134	△391,221	683,173

2. 当期の業績予想

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	円	%	円	%	円	%	円	%
通期	3,360,000	△20.6	837,000	△18.2	1,177,000	61.1	200,000	△62.7

3. その他

(1) 重要な会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有・無
 ② ①以外の変更 有・無

(2) 財務諸表の作成

- ① 貸借対照表 有・無
 ② 損益計算書 有・無
 ③ キャッシュ・フロー計算書 有・無

- (3) 公認会計士又は監査法人による監査 有・無
 (4) 決算補足説明資料の作成 有・無
 (5) 当期の業績予想の修正 有・無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当個人が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績(3) 当期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 当期の見通し	4
2. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	6
(3) キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 重要な会計方針	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
3. その他	11

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

①当第2四半期の概況

我が国では東日本大震災からの復興活動が本格化し、内需を中心に持ち直しが見られました。一方、政府は財政再建を再優先とし、国会では復興特別税法案に続き、消費増税法案が可決されました。家計は、円高・デフレーションの進行や所得の減少に加え、少子高齢化や改革の伴わない一方的な増税政策によって、収入減と支出増の二重苦を強いられることとなり、政治リスクが社会不安を助長しかねない状況にあります。世界経済は、欧州各国の債務問題が尾を引く中、概ね改善基調で推移しました。

当個人では、勤務労働事業においてマルチワークに挑戦し、複数の案件を掛け持ちすることで、売上高の拡大に努めました。また、管財事業においてリスク・コントロールを強化し、アセット・アロケーションや株式個別銘柄の見直しを進めました。その結果、売上高は2,234千円となり、前年同期に比べ16.4%増加しました。当期純利益は307千円となり、前年同期に比べ52.5%減少したものの、債権放棄損失として750千円を計上してもなお、黒字を確保しました。

②セグメント別業績

当第2四半期における事業セグメント別の業績は、次の通りです。

		勤務労働	メディア・サービス	総合生活	管財	合計
売上高	当第2四半期（円）	2,222,268	11,962	—	—	2,234,230
	前第2四半期（円）	1,905,350	13,355	—	—	1,918,705
	前年同期比（%）	16.6	△10.4	—	—	16.4
営業利益	当第2四半期（円）	1,857,463	5,421	△1,008,476	△1,000	853,408
	前第2四半期（円）	1,517,943	11,455	△876,272	△1,350	651,782
	前年同期比（%）	22.4	△52.7	—	—	30.9

◆勤務労働事業

勤務労働事業では、勤務先への労務の提供を通じて、主に給与・賞与の獲得を図っています。

官公庁における公文書管理システムの導入・保守、および自社グループにおけるBCP（事業継続計画）関連システムの更新を担当しました。いずれも、短期間で納入するために残業が増加した結果、売上高は2,222千円となり、これまでの減少傾向から増加へと転じました。営業利益は1,857千円となり、売上高の増加に連動する結果となりました。

◆メディア・サービス事業

メディア・サービス事業では、ネットワークを活用する情報通信サービスの開発、情報提供サービスの提供、広告枠の創出・提供、および市場調査会社への調査回答を通じて、主に広告収入の獲得を図っています。

広告収入が堅調であったことから、売上高は12千円となりました。営業利益は7千円となり、主にドメイン登録手数料等のコストが増加しました。なお、かかる手数料は、当第4四半期において全額のキャッシュバックを受ける見込みです。

◆総合生活事業

総合生活事業では、日常生活を通じて、主に消費財の使用を図っています。

表示方法の変更に伴い、交通費が減少したほか、教養娯楽費、住居費、および減価償却費が減少しました。一方、自動車保険を月払いから年払いへと変更したことに伴い、支払保険料が一時的に増加したほか、教育費が増加したため、営業利益は△1,008千円となりました。

◆管財事業

管財事業では、自己資金による有価証券への投資、およびポートフォリオの維持・管理を通じて、主に株主優待権利の売却益、および配当金の獲得を図っています。

収益率(ディーツ簡便法による時間加重収益率)は、次の通りです。

	期初残高(円)	期中キャッシュ・フロー総額(円)	期末残高(円)	収益率(%)
当第2四半期	4,924,026	350,626	5,584,460	6.1
(参考)前第2四半期	4,580,672	361,434	4,940,055	△0.0

※ 期初(期末)残高: 期初(期末)時点におけるポートフォリオの時価総額

期中キャッシュ・フロー総額: 期中におけるポートフォリオへのキャッシュ・フロー流入総額

収益率: $(\text{期末残高} - \text{期初残高} - \text{期中キャッシュ・フロー総額}) \div \{ \text{期初残高} + (\text{期中キャッシュ・フロー総額} \div 2) \}$

内外の経済動向を反映し、運用成績は改善しました。しかし、過度に保守的なアセット・アロケーションでは必要なリターンを得られないため、債券から株式へとシフトするよう、段階的に目標を修正しています。なお、有価証券の売買手数料が発生したため、営業利益は△1千円となりました。

アセット・アロケーションは、次の通りです。

	株式			債券			オルタナティブ			現預金
	内国	外国		内国	外国		REIT		貴金属	内国
		先進国	新興国		先進国	新興国	内国	外国	外国	
当第2四半期末(%)	23.5	25.0	7.4	22.3	11.8	2.4	2.6	2.6	—	2.5
目標(%)	22.5	25.0	7.5	22.5	12.5	2.5	2.5	2.5	—	2.5
乖離(%)	1.0	0.0	△0.1	△0.2	△0.7	△0.1	0.1	0.1	—	0.0
(参考)前期末(%)	27.0	25.4	5.0	18.3	12.2	2.3	2.4	2.6	2.4	2.4

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態の状況

総資産は9,605千円となりました。有価証券の買付、および長期貸付金の一部回収に伴い、流動資産は前期末に比べ1,361千円増加しました。また、長期貸出金の債権放棄・一部回収、および有形固定資産の減価償却に伴い、固定資産は前期末に比べ1,081千円減少しました。

総負債は100千円となりました。クレジットカード利用残高の減少に伴い、流動負債は前期末に比べ9千円減少しました。なお、有利子負債はありません。

純資産は9,504千円となり、自己資本比率は99.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは936千円の収入となり、勤務労働事業の伸長が、収入の増加の主な要因となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは170千円の支出となり、貸付金の回収が、支出の減少の主な要因となりました。

フリー・キャッシュ・フローは766千円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは7千円の支出となり、クレジットカード利用残高の減少が、支出の減少の主な要因となりました。

(3) 当期の見通し

当期の業績予想は、次の通りです。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (円) [A]	4,350,000	2,070,000	1,940,000	1,190,000
今回修正予想 (円) [B]	3,360,000	837,000	1,170,000	200,000
増減額 (円) [B-A]	△990,000	△1,233,000	△770,000	△990,000
増減率 (%)	△22.8	△59.6	△39.7	△83.2
(参考) 前期実績 (円)	4,233,584	1,023,038	730,462	536,809

2012年7月10日に開示しました通り、当個人は、2012年6月8日より労務不能の状態が続いており、現時点において990千円の損害額を見込んでおります。

今後、勤務労働事業の早期再開に向けて全力を尽くしてまいります。未だ時間を要する見通しであるため、2012年5月31日に開示しました業績予想については、大幅に下方修正せざるを得ない状況であります。

2. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：円)

	前期末 2011年12月31日	当第2四半期末 2012年6月30日
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	521,169	1,277,968
有価証券	5,325,135	5,946,001
未収金	23,520	5,881
流動資産合計	5,869,824	7,229,850
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置	678,960	617,784
車両及び運搬具	802,288	697,306
器具備品	94,850	90,470
有形固定資産合計	1,576,098	1,405,560
投資その他の資産		
長期貸付金	1,870,000	960,000
長期前払費用	9,510	9,510
投資その他の資産合計	1,879,510	969,510
固定資産合計	3,455,608	2,375,070
資産合計	9,325,432	9,604,920
負債の部		
流動負債		
未払金	109,842	100,484
流動負債合計	109,842	100,484
固定負債		
固定負債合計	—	—
負債合計	109,842	100,484
純資産の部		
自己資本		
資本金	8,674,009	9,215,590
利益剰余金	541,581	288,846
自己資本合計	9,215,590	9,504,436
純資産合計	9,215,590	9,504,436
負債・純資産合計	9,325,432	9,604,920

(2) 損益計算書

	前第2四半期 自 2011年 1月 1日 至 2011年 6月30日	当第2四半期 自 2012年 1月 1日 至 2012年 6月30日
売上高	1,918,705	2,234,230
売上原価	3,580	97,600
売上総利益	1,915,125	2,136,630
販売費及び一般管理費	1,263,343	1,283,222
営業利益	651,782	853,408
営業外収益		
受取利息	414	541
受取配当金	13,964	22,901
有価証券評価損戻入益	73,980	—
有価証券評価益	334,200	291,067
有価証券売却益	3,901	65,380
雑収入	9,619	9,467
営業外収益合計	436,078	389,356
営業外費用		
支払利息	6,106	—
有価証券評価益戻入損	263,388	—
有価証券評価損	70,576	—
有価証券売却損	20,269	23,058
雑損失	12,000	21,090
営業外費用合計	372,339	44,148
経常利益	715,521	1,198,616
特別利益		
特別利益合計	—	—
特別損失		
債権放棄損失	—	750,000
特別損失合計	—	750,000
税引前当期純利益	715,521	448,616
所得税及び住民税	69,346	141,626
当期純利益	646,175	306,990

(3) キャッシュ・フロー計算書

	前第2四半期 自 2011年 1月 1日 至 2011年 6月30日	当第2四半期 自 2012年 1月 1日 至 2012年 6月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は純損失 (△)	715,521	448,616
減価償却費	197,640	170,538
受取利息及び受取配当金 (△)	△14,378	△23,442
支払利息	6,106	—
有価証券評価損戻入益 (△) 又は評価益戻入損	189,408	—
有価証券評価益 (△) 又は評価損	△263,624	△291,067
債権放棄利益 (△) 又は損失	—	750,000
小計	830,673	1,054,645
受取利息及び受取配当金	14,378	23,442
支払利息 (△)	△6,106	—
所得税、地方税及び住民税 (△)	△69,346	△141,626
営業活動によるキャッシュ・フロー	769,599	936,461
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得 (△) 又は売却	△361,434	△329,989
貸付金の貸付 (△) 又は回収	300	159,804
投資活動によるキャッシュ・フロー	△361,134	△170,185
フリー・キャッシュ・フロー		
フリー・キャッシュ・フロー	408,465	766,276
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の借入又は返済 (△)	△340,021	△6,830
長期借入金の借入又は返済 (△)	△51,200	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△391,221	△6,830
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増加又は減少 (△)	17,244	759,446
現金及び現金同等物の期首残高	665,929	518,522
現金及び現金同等物の期末残高	683,173	1,277,968

(4) 重要な会計方針

項目	前第2四半期	当第2四半期
資産の評価基準、評価方法及び表示方法 現金及び預金	電子マネー（Suica、WAON及びちょこめマネー）の残高は、現金に含めて表示しています。	電子マネー（Suica、WAON、nanaco及びちょこめマネー）の残高は、現金に含めて表示しています。
前払式帳票	貸借対照表に及ぼす影響が軽微であるため、評価していません。	同左
ポイント資産	発行体が永続的に価値を保証しているものでないため、評価していません。	同左
有価証券	決算日の市場価格等に基づく時価法を採用し、評価差額を切放法、売却原価を移動平均法により処理しています。なお、評価差額を洗替法により処理した場合の有価証券評価損戻入益は73,980円、有価証券評価益戻入損は263,388円となります。	決算日の市場価格等に基づく時価法を採用し、評価差額を洗替法、売却原価を移動平均法により処理しています。
退職給付資産	時価を把握することが極めて困難であるため、評価していません。	同左
年金資産	時価を把握することが極めて困難であるため、評価していません。	同左
減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産	取得原価が100,000円以上の固定資産について、定額法を採用しています。なお、耐用年数は、法定耐用年数を採用しています。	同左
引当金の計上基準 貸倒引当金	貸付金等の貸倒損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。	同左
その他税務諸表作成のための重要な事項 納税制度	源泉徴収方式を採用しています。	同左
表示方法の変更 損益計算書	—	勤務労働事業における旅費交通費は、従来、出張旅費交通費を売上原価として、通勤交通費及びその他の精算対象交通費を販売費及び一般管理費の交通費として計上していましたが、当期より、いずれも売上原価として計上する方法に変更しています。この変更は、事業内容の変化に伴い、両者を実質的に区分する必要がなくなったことから、より実態を適切に表示するために行ったものであります。 なお、かかる変更を遡及適用した場合の前第2四半期の損益計算書における売上原価は120,260円、販売費及び一般管理費の交通費は4,410円となりますが、営業利益、経常利益、税引等調整前当期純利益及び当期純利益に与える影響はありません。

(5) 財務諸表に関する注記事項

①貸借対照表

(単位：円)

項目	前第2四半期末	当第2四半期末
有価証券の内訳		
MMF等		
MHAMのMMF	500,492	500,901
ETF等		
MXSトピクス	207,120	—
純金信託	157,600	—
株式		
アマナHD	42,500	46,400
JALUX	73,000	—
キューピー	102,300	121,000
ビックカメラ	86,200	39,750
リスクモンスター	—	40,100
ソフト99	47,700	50,000
大塚HD	213,000	244,300
ダスキン	156,200	—
JX	53,900	40,800
MCJ	—	12,000
プラネックスHD	32,650	—
ライトオン	41,800	—
プロネクス	37,600	50,100
ヤマハ	91,300	81,500
イオン	96,800	99,200
三菱UFJ	39,000	37,800
ARM	63,600	120,000
GMO	—	41,600
CSP	81,500	80,000
札幌	48,300	57,400
投資信託		
eMAXIS 国内債券インデックス	9,122	—
eMAXIS 国内リートインデックス	240,709	143,921
eMAXIS 先進国株式インデックス	318,338	323,405
eMAXIS 先進国債券インデックス	134,921	—
eMAXIS 先進国リートインデックス	249,903	145,502
eMAXIS 新興国株式インデックス	290,739	415,609
SMT 新興国債券インデックス・オープン (旧：STAM 新興国債券インデックス・オープン)	96,474	132,155
SMT グローバル債券インデックス・オープン (旧：STAM グローバル債券インデックス)	244,967	292,344

日本株式インデックス e (旧: CMAM日本 株式インデックスe)	10,510	148,649
日本債券インデックス e (旧: CMAM日本 債券インデックスe)	641,586	1,244,092
外国株式インデックス e (旧: CMAM外国 株式インデックスe)	857,284	365,519
外国債券インデックス e (旧: CMAM外国 債券インデックスe)	110,278	1,071,954
合併に伴う投資信託の名称の変更	—	住信アセットマネジメント株式会社 (STAM)と中央三井アセットマネジメント株式会社(CMAM)は、2012年4月1日付で合併し、社名を三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社(SMTAM)に変更しました。これに伴い、一部の投資信託の名称が変更されております。 なお、かかる投資信託については、新名称及び旧名称を併記しております。
有形固定資産の減価償却累計額	932,754	1,292,357
有利子負債残高	307,079	—

②損益計算書

(単位:円)

項目	前第2四半期	当第2四半期
販売費及び一般管理費の内訳		
教育費	—	184,010
教養娯楽費	8,222	3,217
交際費	43,185	44,196
交通費	121,090	1,940
支払手数料	3,135	2,100
支払保険料	20,220	46,020
社会保険料	244,111	241,486
住居費	448,531	374,922
食費	64,465	77,708
通信費	48,687	49,281
被服費	—	6,757
保健医療費	34,557	51,547
租税公課	29,500	29,500
減価償却費	197,640	170,538

③キャッシュ・フロー計算書

項目	前第2四半期	当第2四半期
現金及び現金同等物の範囲	手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

3. その他

該当事項はありません。